アンリツ株式会社

第 85 期中間報告書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで

Anritsu

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

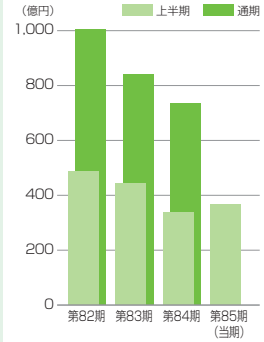
日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第85期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

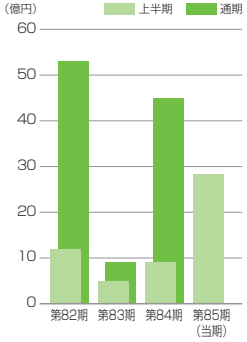
平成22年12月

社長 橋本裕一

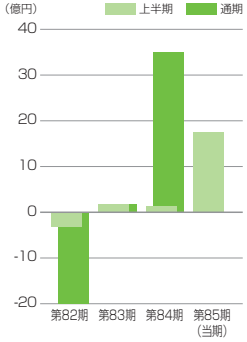
■ 売上高



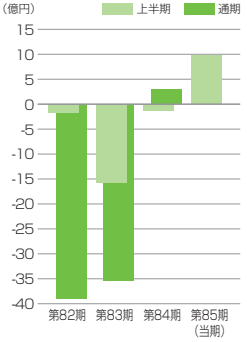
■ 営業利益



■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 全般的概況

当上半期における世界経済は、新興国の経済成長を軸に緩やかな回復基調にあるものの、米国の景気減速懸念などもあって、世界景気の先行きに不透明感が強まりました。日本においても、世界経済の減速と円高の進行を受けて、景気回復の動きに鈍化傾向が見られました。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野が一体となったネットワーク環境の構築とブロードバンド化の推進を背景として、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。新しい技術とサービスの進展による新規需要の変化の波は、既存事業者においては事業再編や合従連衡を促す一方で、スマートフォンやクラウドコンピューティングといった新しい市場が拡大するなど、市場を創出するとともに新規参入事業者を生み出しています。そのような動向を背景として移動通信の分野では、日米をはじめとする主要な通信事業者が次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE（Long Term Evolution）の2010年以降の商用サービス開始に向けて、LTEへの開発投資が本格化しつつあります。また、世界最大の携帯電話加入者数を有する中国では、第3世代（3G）携帯電話サービスの普及拡大のためのインフラ整備が進められています。

このような新しいビジネスチャンスが拡大する状況のもと、当社グループは年初計画の達成に向け積極的に取組みを続けてまいりました。

主力の計測事業では、新製品を市場投入し、拡販に注力しました。また、ルーマニアに開発拠点を新設し開発体制の強化を図るとともに、国内外で販売体制の整備を推進するなど、収益性改善と競争力強化のための施策に取り組みました。

当上半期は、主力の計測事業においてLTE向け開発用をはじめとして総じて需要が堅調に推移しました。この結果、受注高は358億52百万円（前年同期比0.8％減）、売上高は366億17百万円（前年同期比8.4％増）となり、営業利益は28億18百万円（前年同期比209.1％増）となりました。また、経常利益は17億57百万円（前年同期比約12.4倍）、当期純利益は9億72百万円（前年同期は1億26百万円の損失）となりました。

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては1株につき、2円とさせていただきました。

区分	第82期	第83期	第84期	第84期 上半期	第85期 上半期
売上高（百万円）	100,485	83,940	73,548	33,764	36,617
営業利益（百万円）	5,356	905	4,583	912	2,818
経常利益（百万円）	△ 2,006	170	3,578	141	1,757
当期純利益（百万円）	△ 3,900	△ 3,540	385	△ 126	972
1株当たり当期純利益（円）	△ 30.60	△ 27.78	3.02	△ 0.99	7.63
総資産（百万円）	124,917	100,983	101,188	110,334	107,205
純資産（百万円）	52,845	37,524	37,674	36,919	37,976
1株当たり純資産額（円）	414.16	294.29	295.49	289.56	297.87
研究開発費（百万円）	14,679	11,704	9,387	4,754	4,615
設備投資額（百万円）	2,790	2,236	1,134	499	572
減価償却費（百万円）	3,373	3,099	2,979	1,705	1,276

■計測事業

デジタル無線機器用計測器

LTE用ハンドヘルド計測器

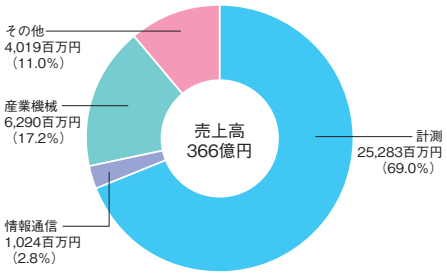
超高速イーサネット用計測器

当上半期は、次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE関連を中心にモバイル市場向け計測器の需要が堅調でした。なお、日本ではエレクトロニクス市場向け計測器の需要が低調な一方、米州ではネットワークのインフラ投資に向けた建設・保守用計測器を中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は252億83百万円（前年同期比9.8％増）となり、営業利益は21億77百万円（前年同期比712.6％増）となりました。

■部門別売上高（連結）

区分	第84期上半期		第85期上半期		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	33,764	100.0	36,617	100.0	8.4
計測	23,035	68.2	25,283	69.0	9.8
情報通信	1,096	3.3	1,024	2.8	△ 6.6
産業機械	5,846	17.3	6,290	17.2	7.6
その他	3,786	11.2	4,019	11.0	6.2



■情報通信事業

当上半期は、官公庁市場向けが低調でしたが、帯域制御装置が金融機関のネットワーク向けを中心に堅調でした。この結果、売上高は10億24百万円（前年同期比6.6％減）、営業損益は5億70百万円の損失（前年同期は6億72百万円の損失）となりました。

帯域制御装置

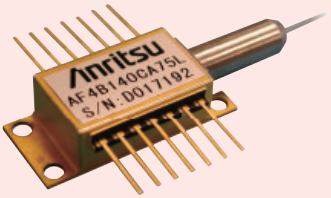
■産業機械事業

当上半期は、アジア、米州をはじめとして食品の検査設備への需要が総じて堅調でした。この結果、売上高は62億90百万円（前年同期比7.6％増）、営業利益はコスト削減に努めたこともあり4億42百万円（前年同期比34.3％増）となりました。

X線異物検出機

■その他の事業

当上半期は、精密計測事業では需要が回復傾向にあるものの低調でした。デバイス事業はこれまで増加基調にあった光通信市場向けが需要一巡から減少傾向に転じるものの、全体としては総じて堅調でした。この結果、売上高は40億19百万円（前年同期比6.2％増）、営業利益は9億99百万円（前年同期比22.2％減）となりました。

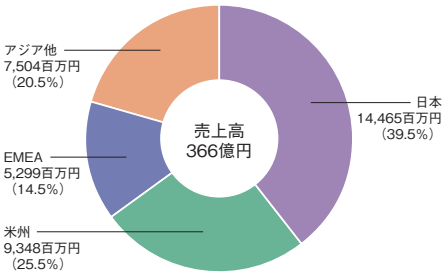


光通信用レーザーダイオード

■地域別売上高（連結）

区分		第84期上半期 金額	第84期上半期 構成比	第85期上半期 金額	第85期上半期 構成比	前年同期比 増減率
		百万円	%	百万円	%	%
売上高		33,764	100.0	36,617	100.0	8.4
日本		15,158	44.9	14,465	39.5	△ 4.6
海外		18,606	55.1	22,152	60.5	19.1
	米州	6,102	18.1	9,348	25.5	53.2
	EMEA	6,089	18.0	5,299	14.5	△ 13.0
	アジア他	6,414	19.0	7,504	20.5	17.0

EMEA：欧州、中近東、アフリカ地域



連結貸借対照表

（第84期　　：平成22年3月31日現在
第85期上半期：平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

科　目	第84期	第85期上半期
資産の部	**101,188**	**107,205**
流動資産	**67,749**	**75,698**
現金及び預金	26,269	37,702
受取手形及び売掛金	21,012	16,151
たな卸資産	13,471	14,673
繰延税金資産	6,288	6,250
その他	960	1,154
貸倒引当金	△ 253	△ 235
固定資産	**33,439**	**31,507**
有形固定資産	**19,117**	**18,123**
建物及び構築物	11,669	11,136
機械装置及び運搬具	1,642	1,388
工具、器具及び備品	1,470	1,345
土地	4,333	4,251
建設仮勘定	0	1
無形固定資産	**3,509**	**3,152**
のれん	2,882	2,562
その他	626	590
投資その他の資産	**10,812**	**10,231**
投資有価証券	906	779
繰延税金資産	1,312	1,282
長期前払費用	8,064	7,793
その他	530	460
貸倒引当金	△ 1	△ 85
合　　計	**101,188**	**107,205**

科　目	第84期	第85期上半期
負債の部	**63,514**	**69,228**
流動負債	**27,813**	**23,854**
支払手形及び買掛金	5,296	4,628
短期借入金	4,150	6,025
①1年内償還予定の新株予約権付社債	7,024	–
未払法人税等	1,058	1,499
役員賞与引当金	15	–
その他	10,267	11,701
固定負債	**35,700**	**45,373**
②社債	10,000	10,000
③新株予約権付社債	–	10,000
④長期借入金	21,100	20,900
リース債務	1,659	1,425
繰延税金負債	598	448
退職給付引当金	1,686	1,776
役員退職慰労引当金	15	18
その他	639	804
純資産の部	**37,674**	**37,976**
株主資本	**44,191**	**45,162**
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	7,978	8,950
自己株式	△ 836	△ 837
評価・換算差額等	**△ 6,537**	**△ 7,205**
その他有価証券評価差額金	138	64
繰延ヘッジ損益	△ 28	△ 29
為替換算調整勘定	△ 6,647	△ 7,240
新株予約権	**19**	**19**
合　　計	**101,188**	**107,205**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表のポイント

■ 資産

現金及び預金の増加などにより流動資産が増加したことから、資産は前期末から60億16百万円増加し、1,072億5百万円になりました。

■ 有利子負債

有利子負債は、前期末から46億51百万円増加し、469億25百万円になりました。

①2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
平成22年9月21日に満期償還しました。

②第4回無担保社債
満期　平成24年9月26日
利率　年1.87%

③2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
満期　平成27年9月28日
利率　なし
転換価格　629円

④長期借入金
シンジケートローン　120億円

連結損益計算書 （第84期上半期：平成21年4月1日から平成21年9月30日まで 第85期上半期：平成22年4月1日から平成22年9月30日まで） （単位：百万円）

科 目	第84期 上半期	第85期 上半期
売上高	**33,764**	**36,617**
売上原価	20,231	20,312
売上総利益	**13,533**	**16,305**
販売費及び一般管理費	12,621	13,486
営業利益	**912**	**2,818**
受取利息	41	55
受取配当金	20	19
その他の営業外収益	130	70
営業外収益	**191**	**146**
支払利息	265	372
為替差損	447	666
その他の営業外費用	248	168
営業外費用	**962**	**1,207**
経常利益	**141**	**1,757**
固定資産売却益	148	–
投資有価証券売却益	140	–
特別利益	**288**	**–**
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	–	68
投資有価証券評価損	6	0
特別損失	**6**	**68**
税金等調整前当期純利益	**424**	**1,688**
法人税、住民税及び事業税	349	878
法人税等調整額	200	△ 162
少数株主損益調整前当期純利益	**–**	**972**
当期純利益	**△ 126**	**972**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 （第84期上半期：平成21年4月1日から平成21年9月30日まで 第85期上半期：平成22年4月1日から平成22年9月30日まで） （単位：百万円）

科 目	第84期 上半期	第85期 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,120**	**7,545**
税金等調整前当期純利益	424	1,688
減価償却費	1,473	1,256
のれん償却額	320	320
受取利息及び受取配当金	△ 61	△ 75
支払利息	265	372
その他の営業外損益・特別損益	△ 361	94
売上債権の増減額	2,654	3,919
たな卸資産の増減額	140	△ 1,668
仕入債務の増減額	△ 114	96
その他	△ 251	2,141
小 計	**4,490**	**8,145**
利息及び配当金の受取額	60	75
利息の支払額	△ 266	△ 367
法人税等の支払額	△ 258	△ 399
法人税等の還付額	94	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 16**	**△ 527**
有形固定資産の取得による支出	△ 670	△ 471
有形固定資産の売却による収入	166	8
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 2
投資有価証券の売却による収入	500	–
その他	△ 10	△ 62
財務活動によるキャッシュ・フロー	**11,185**	**4,637**
短期借入金純増減額	149	2,131
長期借入れによる収入	16,195	–
長期借入金の返済による支出	△ 7,000	△ 200
社債の発行による収入	–	10,000
社債の償還による支出	–	△ 7,024
セール・アンド・リースバックによる収入	1,984	–
その他	△ 143	△ 269
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 75**	**△ 223**
現金及び現金同等物の増減額	**15,213**	**11,432**
現金及び現金同等物の期首残高	**18,538**	**26,269**
現金及び現金同等物の期末残高	**33,751**	**37,702**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書のポイント

■ 売上高

主力の計測事業において、LTE向け開発用をはじめとして総じて需要が堅調に推移し、前年同期比8.4%増となりました。

■ 営業利益

計測事業での増収と売上総利益率の改善に加えて、グループを挙げて取り組んだコスト抑制効果もあり、大幅に増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上に加え、前期に計上した売上債権の回収が進んだことなどにより、当上半期における営業活動の結果得られた資金は純額で75億45百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出がありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債70億24百万円を償還するとともに、平成22年9月28日に2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債100億円を発行しました。

■ 東京国際LTE会議でLTEトータルソリューションをPR

2010年12月に商用サービス開始が予定されているLTE（Long Term Evolution）。マスメディアでも関心が高まる中、アンリツは日経エレクトロニクスが9月3日に開催した「東京国際LTE会議」に参加しました。このイベントでは、LTEを導入する㈱NTTドコモ様、KDDI㈱様、イー・モバイル㈱様によるパネルディスカッションが行われたほか、端末・基地局メーカーやチップセットメーカーなど関連企業が各社の戦略・取組みなどを発表しました。アンリツは、高橋敏彦執行役員R&D統轄本部長が「LTEサービス展開における検証とテスト」というテーマで講演。3GPP規格の認証試験や通信事業者における受入れ試験を中心に、携帯端末の初期開発から商用化に至るプロセスで必要とされる測定ソリューションをPRしました。

■ アジア最大規模の展示会に出展

アジア最大規模の展示会として知られるCEATEC JAPANと東京国際包装展。アンリツは今年も展示ブースを構え、来場者の皆様に最新のソリューション、サービスをPRしました。

・CEATEC JAPAN 2010（10月5日～10月9日、幕張メッセ）

アンリツは、LTEに対応した開発・製造用計測器や基地局用各種ハンドヘルド計測器を展示したほか、子会社のアンリツネットワークス㈱、アンリツエンジニアリング㈱なども参加。ICT社会を支えるアンリツグループをPRしました。連日盛況であり、出展製品に対するデモや詳細情報のご要望などを多数いただいた中、注目を集めたのはアンリツネットワークス㈱が参考出展した大画面表示システム。本システムは市販のプロジェクタを用いて安価に大画面表示を実現できることから、デモンストレーションにはお客様が詰め掛けました。

・東京国際包装展（10月5日～10月8日、東京ビッグサイト）

東京国際包装展には子会社のアンリツ産機システム㈱が参加しました。X線異物検出機や金属検出機の最新モデルの出展に加え、各機器の心臓部となる選別部にフォーカスしたコーナーも用意。動作体験や映像などで、充実したラインナップと正確な選別能力をPRし、食の安全と安心を支えるアンリツ産機システム㈱ならではの展示会となりました。

大画面高精細表示システムのデモンストレーション

食品検査ラインにおける異物検出性能をPR

■ アクセスマスタが原油流出の復旧作業をサポート

4月20日に発生したメキシコ湾の原油流出事故。この復旧作業でMT9083A アクセスマスタが使用されました。この事故では、遠隔探査機と光ファイバを用いて破損した原油パイプの状況を映像やデータで海上艦に送信しています。その光ケーブルの保守に使われたのがMT9083Aです。原油の流出は7月15日に止まったことが発表されましたが、MT9083Aは、高品質なデジタル伝送の実現のサポートという形で復旧作業に貢献しました。

MT9083A　アクセスマスタ

■「B1グランプリ in あつぎ」に協力

9月18日、19日の両日、アンリツが本社を置く神奈川県厚木市でB級ご当地グルメの祭典「B1グランプリ in あつぎ」が開催されました。2日間で43万人を超える来場者を迎えたこのビッグイベントに36名の従業員がボランティアスタッフとして協力。店舗運営を支援したほか、モザイクアートの制作などで大会を盛り上げました。また、研修センターを宿泊施設として提供するなど、様々な活動でB1グランプリの成功に貢献しました。

ボランティアスタッフ

■ 2010年コミュニケーションツール完成

2010年度版の会社案内、アニュアルレポート、CSR報告書が完成しました。会社案内は従来通り、観音開きスタイルの冊子でアンリツグループ各社の事業を紹介しています。

一方、アニュアルレポートとCSR報告書は、今回から冊子印刷に代えてWeb化しました。（ダイジェスト版としてPDFファイルも用意しています。）それぞれ当社ホームページの「CSR情報」、「投資家のみなさまへ」で公開していますので、ご参照ください。

（左から）会社案内・CSR報告書・アニュアルレポート

（掲載URL）
・アニュアルレポート
http://www.anritsu.com/ja-JP/About-Anritsu/Investor-Relations/IR-Library/index.aspx
・CSR報告書
http://www.anritsu.com/ja-JP/About-Anritsu/CSR/index.aspx

会社の概要（平成22年9月30日現在）

商　　号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
本　　社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号 （〒243－8555）
創　　立	昭和6年3月17日
資 本 金	140億円
従業員数	3,637名（連結）　837名（単独）

役　員

取締役会議長	戸田博道
代表取締役社長	橋本裕一
代表取締役	田中健二
取締役	山口重久
取締役	小熊康之
取締役（社外取締役）	清田瞭
取締役（社外取締役）	細田泰
常勤監査役	小野浩平
常勤監査役	斉藤五郎
監査役（社外監査役）	龍岡資晃
監査役（社外監査役）	山本徳男

執行役員

社長	※橋本裕一
専務執行役員	※田中健二
常務執行役員	※山口重久
常務執行役員	フランク・ティアナン
執行役員	※小熊康之
執行役員	城野順吉
執行役員	高橋敏彦
執行役員	谷合俊澄
執行役員	舟橋伸夫
執行役員	永田修
執行役員	窪田顕文

（注）※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

国内ネットワーク

アンリツ株式会社（本社）
（計測器等の開発、販売）

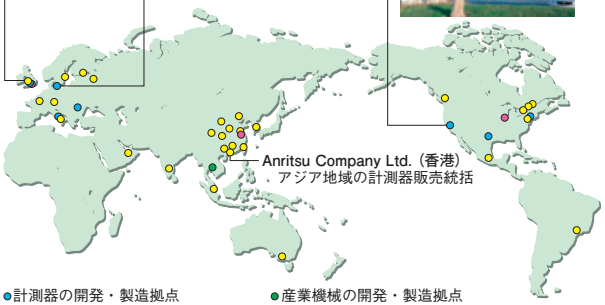
アンリツ産機システム株式会社
（産業機械の開発、製造、販売）
アンリツネットワークス株式会社
（情報通信機器の開発、販売、保守）
アンリツ計測器カストマサービス株式会社
（計測器の校正、修理、保守）
アンリツデバイス株式会社
（光デバイスの製造）
アンリツプレシジョン株式会社
（精密計測機器の開発、製造、販売）
アンリツエンジニアリング株式会社
（ソフトウェアの開発）
アンリツ興産株式会社
（施設管理、厚生サービス、カタログ等制作）
アンリツ不動産株式会社
（不動産の賃貸）
アンリツテクマック株式会社
（加工品、ユニット組立品の製造、販売）
株式会社アンリツプロアソシエ
（シェアードサービスセンター業務）

郡山事業所
東北アンリツ株式会社
（計測器、情報通信機器の製造）

海外ネットワーク

Anritsu U.S. Holding, Inc.（米国）
海外子会社の持株会社
Anritsu Company（米国）
計測器の開発、製造
米州の計測器販売統括

Anritsu EMEA Ltd.（英国）
EMEA地域の計測器販売統括
Anritsu A/S（デンマーク）
計測器の開発、製造、販売

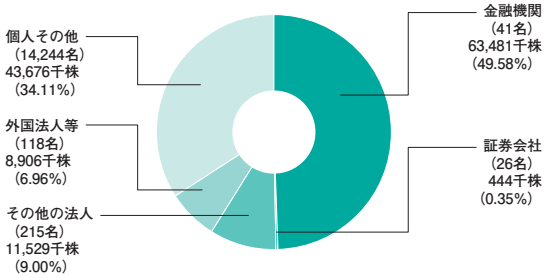


Anritsu Company Ltd.（香港）
アジア地域の計測器販売統括

●計測器の開発・製造拠点
●計測器の営業拠点（現地法人・支店）
●産業機械の開発・製造拠点
●産業機械の営業拠点（現地法人）

株式の状況（平成22年9月30日現在）

- 発行可能株式総数 ／ 400,000,000株
- 発行済株式総数 ／ 128,037,848株
- 株主数 ／ 14,644名
- 株式の所有者別状況

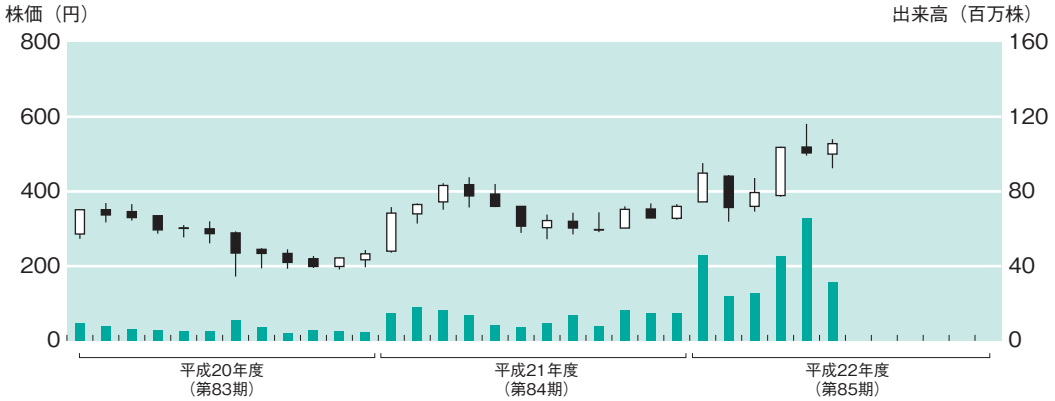


大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）	19,200	15.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,369	6.57
日本電気株式会社	8,312	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	8,005	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,761	5.31
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.96
住友生命保険相互会社	2,314	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,191	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）	1,658	1.30

（注）持株比率は自己株式（609,478株）を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



社債の状況

銘柄	発行日	社債残高	転換価額	転換率
平成24年9月26日満期 第4回無担保社債	平成19年9月26日	10,000 百万円	― 円	― %
平成27年9月28日満期 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成22年9月28日	10,000	629	―

■株主メモ

■事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会　毎年6月開催
■基準日　定時株主総会　毎年3月31日
期末配当金　毎年3月31日
中間配当金　毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）　東京都府中市日鋼町1番10（〒183-8701）
住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）　0120-176-417
（インターネットホームページURL）
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■特別口座について
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

■公告の方法　当社ホームページに掲載します。
（URL）　http://www.anritsu.com/ja-JP/koukoku.asp

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式（1,000株未満の株式）を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数（1,000株）となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、お取引先の証券会社（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行にお問い合わせのうえ、お手続きください。

Anritsu
http://www.anritsu.com

再生紙を使用しています。
VEGETABLE OIL INK